

令和6年度

習志野市公営企業会計  
決算審査意見書

習志野市監査委員



監 査 第 6 2 号  
令和 7 年 8 月 2 7 日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 福 田 佐 知 子  
習志野市監査委員 荒 木 和 幸

令和6年度習志野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年5月30日付け財政第194号をもって審査に付された令和6年度習志野市公営企業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象 .....	5頁
第2 審査の期間 .....	5
第3 審査の方法 .....	5
第4 審査の結果 .....	5
第5 事業別審査の概況及び意見 .....	6
総                    括 .....	6
1 ガス事業会計 .....	7
2 水道事業会計 .....	21
3 下水道事業会計 .....	36

# 習志野市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度 習志野市ガス事業会計決算  
令和6年度 習志野市水道事業会計決算  
令和6年度 習志野市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年5月30日から令和7年8月27日まで

## 第3 審査の方法

令和6年度公営企業会計決算の審査は習志野市監査基準に則り行った。審査にあたっては、各事業が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営がなされているかを十分留意しつつ、決算書、附属書類等の決算書類が地方公営企業法施行令第9条に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査した。また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書、附属書類等の決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して表示され、計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 事業別審査の概況及び意見

### 総括

本年度における各事業別の決算状況は、次のとおりである。

ガス事業会計は、事業収益が前年度比0.5%増収の7,431,330,925円、事業費用が前年度比1.5%増加の7,300,957,869円で、純利益は130,373,056円となり、その他未処分利益剰余金変動額273,170,577円を加え、当年度未処分利益剰余金403,543,633円を計上している。

水道事業会計は、事業収益が前年度比3.3%減収の2,114,036,851円、事業費用が前年度比0.7%増加の2,106,402,951円で、純利益は7,633,900円となり、その他未処分利益剰余金変動額168,191,166円を加え、当年度未処分利益剰余金175,825,066円を計上している。

下水道事業会計は、事業収益が前年度比0.2%減収の6,169,642,735円、事業費用が前年度比0.0%減少の5,731,208,608円で、純利益は438,434,127円となり、その他未処分利益剰余金変動額634,090,217円を加え、当年度未処分利益剰余金1,072,524,344円を計上している。

収益的収入及び支出の状況（消費税等控除後）

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
ガス事業会計	円 7,431,330,925	円 7,300,957,869	円 130,373,056
水道事業会計	2,114,036,851	2,106,402,951	7,633,900
下水道事業会計	6,169,642,735	5,731,208,608	438,434,127

なお、各事業会計における予算の執行状況、経営状況、財政状況、キャッシュ・フロー状況、業務状況の概況と意見は次のとおりである。

# Ⅰ ガス事業会計

## (1) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	9,048,000,000	8,134,090,179	△ 913,909,821	89.9	702,938,765
営業収益	7,891,900,000	7,320,497,110	△ 571,402,890	92.8	634,507,230
営業雑収益	902,400,000	584,629,324	△ 317,770,676	64.8	53,118,703
営業外収益	242,700,000	228,963,745	△ 13,736,255	94.3	15,312,832
特別利益	11,000,000	0	△ 11,000,000	0.0	0

事業収益8,134,090,179円は、予算額に比べ913,909,821円の減収である。

営業収益の減収は、託送供給収益3,481,308円が増収した一方、ガス売上574,884,198円が減収したことによるものである。

営業雑収益の減収は、受注工事収益213,861,386円、器具販売収益98,818,384円及びその他営業雑収益5,090,906円が減収したことによるものである。

営業外収益の減収は、雑収益4,297,063円が増収した一方、他会計負担金9,251,986円、受取利息4,863,467円及び長期前受金戻入3,917,865円が減収したことによるものである。

特別利益は、発生しなかった。

#### 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	8,927,400,000	7,901,374,264	1,026,025,736	88.5	570,454,102
営業費用	7,873,800,000	7,152,675,333	721,124,667	90.8	509,557,356
営業雑費用	837,500,000	555,613,352	281,886,648	66.3	46,249,485
営業外費用	193,085,579	193,085,579	0	100.0	14,647,261
特別損失	11,000,000	0	11,000,000	0.0	0
予備費	12,014,421	0	12,014,421	0.0	0

事業費用は7,901,374,264円で、不用額は1,026,025,736円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料36,295,413円、備消耗品費31,577,040円、法定福利費23,428,119円、減価償却費22,690,704円及び退職給付費11,870,041円である。

営業雑費用の不用額の主なものは、受注工事費176,837,348円及びガス器具原価96,449,332円である。

営業外費用の不用額は、発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円である。

## イ 資本的収入及び支出

### 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	683,496,000	641,808,811	△41,687,189	93.9	710,283
工事負担金	80,496,000	39,808,811	△40,687,189	49.5	710,283
固定資産売却代金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0
投資その他の資産	602,000,000	602,000,000	0	100.0	0

資本的収入641,808,811円は、投資その他の資産602,000,000円及び工事負担金39,808,811円であり、予算額に比べ41,687,189円の減収である。

### 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	2,522,671,100	1,278,453,339	51,933,850	1,192,283,911	50.7	89,893,275
建設改良費	1,410,971,100	1,032,805,892	51,933,850	326,231,358	73.2	89,893,275
企業債償還金	11,700,000	11,647,447	0	52,553	99.6	0
投資その他の資産	1,100,000,000	234,000,000	0	866,000,000	21.3	0

資本的支出1,278,453,339円は、建設改良費1,032,805,892円、投資その他の資産234,000,000円及び企業債償還金11,647,447円であり、不用額は1,192,283,911円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・津田沼7-2番地先低圧管入替工事	137,081,141円
・茜浜1-12番地先低圧管入替工事	62,446,535円
・津田沼7-9番地先低圧管入替工事	52,803,231円
・津田沼5-11番地先低圧管入替工事	46,247,061円
・香澄6-2番地先低圧管入替工事	39,682,798円

また、翌年度繰越額は、ガス管布設工事51,933,850円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額636,644,528円は、過年度分損益勘定留保資金274,487,780円、減債積立金11,647,447円、建設改良積立金261,523,130円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,986,171円で補てんしている。

## (2) 経営状況(消費税等控除後)

### ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
営 業 収 益	6,685,989,880 円	99.0 %	6,751,980,285 円	90.6 %
ガ ス 売 上	6,682,825,053	99.1	6,742,721,774	90.9
託送供給収益	3,164,827	34.2	9,258,511	23.3
営 業 費 用	6,643,117,977	101.4	6,552,644,686	89.6
売 上 原 価	4,246,476,105	99.8	4,254,077,450	84.7
供給販売費	2,227,561,628	104.5	2,130,798,382	102.3
一般管理費	169,080,244	100.8	167,768,854	80.8
営 業 利 益	42,871,903	21.5	199,335,599	136.2
営 業 雑 収 益	531,510,621	120.7	440,246,883	93.5
受注工事収益	388,771,535	127.7	304,349,954	97.1
器具販売収益	134,156,016	106.7	125,747,410	85.4
その他営業雑収益	8,583,070	84.6	10,149,519	100.7
営 業 雑 費 用	509,363,867	122.1	417,322,284	92.3
受注工事原価	374,608,653	130.4	287,334,455	94.9
器具販売原価	132,975,247	104.4	127,379,828	86.7
その他営業雑費用	1,779,967	68.3	2,608,001	110.6
営 業 総 利 益	65,018,657	29.3	222,260,198	134.6
営 業 外 収 益	213,830,424	104.1	205,363,690	87.3
受 取 利 息	8,636,533	472.7	1,826,893	610.9
他会計負担金	164,092,936	103.3	158,863,459	84.1
長期前受金戻入	27,802,135	84.9	32,755,940	91.4
雑 収 益	13,298,820	111.6	11,917,398	118.8
営 業 外 費 用	148,476,025	65.6	226,305,859	163.2
支 払 利 息	375,301	56.7	661,663	54.5
他会計料金徴収業務費	146,371,934	104.1	140,609,168	102.8
雑 支 出	1,728,790	2.0	85,035,028	13,430.4
経 常 利 益	130,373,056	64.8	201,318,029	77.0
特 別 利 益	0	—	0	—
特 別 損 失	0	皆減	52,726	皆増
その他特別損失	0	皆減	52,726	皆増
当 年 度 純 利 益	130,373,056	64.8	201,265,303	77.0

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は65,990,405円(1.0%)減収したが、営業費用は90,473,291円(1.4%)増加となり、その結果、営業利益は、前年度に比べ156,463,696円(78.5%)の減益となっている。

営業収益の減収の要因はガス売上59,896,721円(0.9%)及び託送供給収益6,093,684円(65.8%)が減収したことによるもので、営業費用の増加の主な要因は委託料12,109,179円(2.6%)、購入ガス費7,189,275円(0.2%)及び他会計料金徴収業務費5,762,766円(4.1%)が減少した一方、備消耗品費28,953,809円(45.4%)、固定資産除却費26,517,584円(108.8%)、減価償却費15,357,810円(1.9%)、手当9,501,960円(5.9%)及び退職給付費9,254,322円(20.9%)が増加したことによるものである。

営業雑収益は91,263,738円(20.7%)の増収で、営業雑費用も92,041,583円(22.1%)の増加である。

営業雑収益の増収の要因はその他営業雑収益1,566,449円(15.4%)が減収した一方、受注工事収益84,421,581円(27.7%)及び器具販売収益8,408,606円(6.7%)が増収したことによるもので、営業雑費用の増加の主な要因は雑支出828,034円(31.7%)が減少した一方、受注工事費83,098,900円(31.3%)、器具原価6,602,070円(6.0%)及び給料1,508,400円(9.2%)が増加したことによるものである。

営業外収益は8,466,734円(4.1%)の増収で、営業外費用は77,829,834円(34.4%)の減少である。

営業外収益の増収の要因は長期前受金戻入4,953,805円(15.1%)が減収した一方、受取利息6,809,640円(372.7%)、他会計負担金5,229,477円(3.3%)及び雑収益1,381,422円(11.6%)が増収したことによるもので、営業外費用の減少の要因は他会計料金徴収業務費5,762,766円(4.1%)が増加した一方、雑支出83,306,238円(98.0%)及び支払利息286,362円(43.3%)が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ70,944,973円(35.2%)の減益で、130,373,056円となっている。

特別利益及び特別損失は、発生しなかった。

その結果、当年度純利益は、経常利益と同額の130,373,056円となっている。

受注工事及び器具販売を前年度と比較すると、次表のとおりである。

受注工事及び器具販売に係る収支比較表

区 分	6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
受注工事収益	388,771,535 円	127.7%	304,349,954 円	97.1%
受注工事原価	374,608,653	130.4	287,334,455	94.9
利 益	14,162,882	83.2	17,015,499	160.1
利 益 率	3.6 %	—	5.6 %	—
器具販売収益	134,156,016	106.7	125,747,410	85.4
器具販売原価	132,975,247	104.4	127,379,828	86.7
利 益	1,180,769	△72.3	△1,632,418	△423.4
利 益 率	0.9 %	—	△1.3 %	—

前年度に比べ、受注工事利益で2,852,617円(16.8%)の減益、器具販売利益で2,813,187円(172.3%)の増益となっている。

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	101.8 %	102.8 %	103.3 %
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	100.9	103.2	102.1
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	1.8	2.7	3.2
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.6	3.0	2.0
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.71	1.12	1.48
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.70回	0.72回	0.83回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{売掛金平均在高} + \text{未収金平均在高}}$	8.73	8.99	11.36
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	2.22	2.17	1.88

前年度に比べ、貯蔵品回転率は上昇しているが、その他の比率はいずれも低下している。

## ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	6 年 度			5 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
	円	%	%	円	%	%
ガス購入費	4,254,347,937	58.3	99.8	4,261,537,212	59.2	84.7
人 件 費	589,173,032	8.1	106.2	554,988,967	7.7	95.9
減価償却費	818,272,296	11.2	101.9	802,914,486	11.1	101.0
修 繕 費	110,765,170	1.5	105.7	104,787,492	1.5	84.9
支 払 利 息	375,301	0.0	56.7	661,663	0.1	54.5
受注工事原価	374,608,653	5.1	130.4	287,334,455	4.0	94.9
器具販売原価	132,975,247	1.8	104.4	127,379,828	1.8	86.7
そ の 他	1,020,440,233	14.0	96.6	1,056,721,452	14.6	114.6
計	7,300,957,869	100.0	101.5	7,196,325,555	100.0	91.1

前年度に比べ、104,632,314円(1.5%)の増加である。

この内訳は、その他36,281,219円(3.4%)、ガス購入費7,189,275円(0.2%)及び支払利息286,362円(43.3%)が減少した一方、受注工事原価87,274,198円(30.4%)、人件費34,184,065円(6.2%)、減価償却費15,357,810円(1.9%)、修繕費5,977,678円(5.7%)及び器具販売原価5,595,419円(4.4%)が増加したことによるものである。

ガス販売に係る費用分析を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

費用分析比較表

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度
売上原価比率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{ガス売上高}} \times 100$	63.5 %	63.1 %	67.7 %
営業費比率	$\frac{\text{供給販売及び一般管理費}}{\text{ガス売上高+託送供給収益}} \times 100$	35.8	34.0	30.7
人件費対売上高比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{ガス売上高+託送供給収益}} \times 100$	8.8	8.2	7.8

### (3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

#### 財政状態

資産の部				負債・資本の部			
	円	%	前年度比%		円	%	前年度比%
固定資産	9,423,904,461	50.9	96.3	固定負債	568,015,006	3.1	104.4
流動資産	9,096,448,813	49.1	110.4	流動負債	1,837,364,775	9.9	121.8
				繰延収益	408,817,329	2.2	102.8
				<b>負債合計</b>	<b>2,814,197,110</b>	<b>15.2</b>	<b>114.9</b>
				資本金	14,308,599,852	77.3	102.2
				剰余金	1,397,556,312	7.5	89.0
				<b>資本合計</b>	<b>15,706,156,164</b>	<b>84.8</b>	<b>100.8</b>
<b>計</b>	<b>18,520,353,274</b>	<b>100.0</b>	<b>102.7</b>	<b>計</b>	<b>18,520,353,274</b>	<b>100.0</b>	<b>102.7</b>

#### ア 固定資産

前年度に比べ、364,741,656円(3.7%)の減少である。これは供給設備124,350,972円が増加した一方、長期貸付金472,900,000円、建設仮勘定8,500,499円、業務設備7,689,429円及び施設利用権2,700円が減少したことによるものである。

#### イ 流動資産

前年度に比べ、859,595,700円(10.4%)の増加である。これは売掛金78,258,219円、貯蔵品3,878,368円、製品155,333円及び前払費用107,600円が減少した一方、現金預金789,016,870円、短期貸付金104,900,000円、受注工事勘定25,600,000円及び未収金22,478,350円が増加したことによるものである。

#### ウ 固定負債

前年度に比べ、23,847,911円(4.4%)の増加である。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債7,805,617円が減少した一方、退職給付引当金22,653,528円及び特別修繕引当金9,000,000円が増加したことによるものである。

#### エ 流動負債

前年度に比べ、329,336,684円(21.8%)の増加である。これは買掛金32,976,431円、修繕引当金4,791,200円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債3,841,830円が減少した一方、未払金233,552,480円、前受金108,694,685円、預り金25,703,307円、賞与引当金2,480,739円及び法定福利費引当金514,934円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は13,024,760円である。

#### オ 繰延収益

前年度に比べ、11,296,393円(2.8%)の増加である。これは長期前受金24,784,970円及び長期前受金建設仮勘定11,266,200円の増加から収益化累計額の増加24,754,777円を差し引いたものが増加したことによるものである。

## カ 資 本 金

前年度に比べ、302,915,669円(2.2%)の増加である。これは全額利益剰余金からの資本金組入れによるものである。

## キ 剰 余 金

前年度に比べ、172,542,613円(11.0%)の減少である。これは全額利益剰余金の減少によるものである。

## ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 495.1	% 546.2	% 579.7	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	483.4	540.4	575.9	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	440.2	484.0	527.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	58.5	61.3	57.2	資本の固定化の度合判定指標 100%以下が望ましい
長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本-流動負債}} \times 100$	56.5	59.3	55.4	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を満たしており、良好な数値を示している。

#### (4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

##### キャッシュ・フロー計算書

区 分	6 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	130,373,056
減価償却費	818,272,296
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	16,481,177
引当金の増減額(△は減少)	26,916,384
長期前受金戻入額	△ 27,802,135
受取利息	△ 8,636,533
支払利息	375,301
売掛金、未収金の増減額(△は増加)	25,110,072
買掛金、未払金の増減額(△は減少)	72,332,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,033,701
前払費用の増減額(△は増加)	107,600
受注工事勘定の増減額(△は増加)	△ 25,600,000
前受金、預り金の増減額(△は減少)	134,397,992
その他業務活動による費用	800
小計	1,166,361,848
利息の受取額	8,636,533
利息の支払額	△ 375,301
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,174,623,080</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 812,845,134
工事負担金の受入による収入	70,886,371
長期貸付による支出	△ 234,000,000
長期貸付金の回収による収入	602,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 373,958,763</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,647,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,647,447</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>789,016,870</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>7,298,300,649</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>8,087,317,519</b>

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは、間接法により作成している。

資金期首残高7,298,300,649円に資金増加額789,016,870円を加えた資金期末残高は8,087,317,519円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、引当金、売掛金、未収金や買掛金、未払金などの業務活動に係る資産と負

債の増減を調整した結果、1,174,623,080円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、373,958,763円の資金減少となっている。これは、長期貸付金の回収及び工事負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産の取得及び長期貸付による支出により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、11,647,447円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。

## (5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

(ガス量は 45MJ/m<sup>3</sup>)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較		
			増 減	比 率	
供給区域内世帯数	83,978 世帯	82,995 世帯	983 世帯	1.2 %	
供給世帯数	73,642 世帯	73,160 世帯	482 世帯	0.7	
普及率	87.7 %	88.1 %	△ 0.4 点	-	
購入量	購入ガス量	57,480,820 m <sup>3</sup>	57,965,317 m <sup>3</sup>	△ 484,497 m <sup>3</sup>	△ 0.8
販 売 量	家庭用	23,662,739	23,249,877	412,862	1.8
	商業用	4,720,798	4,701,122	19,676	0.4
	工業用	23,859,082	23,546,926	312,156	1.3
	公用	4,201,954	3,983,377	218,577	5.5
	医療用	1,389,162	1,358,194	30,968	2.3
	計	57,833,735	56,839,496	994,239	1.7
一般用1日最大供給量		178,380	191,400	△ 13,020	△ 6.8
一般用1日最小供給量		68,910	71,560	△ 2,650	△ 3.7

(注) 普及率=供給世帯数÷供給区域内世帯数×100

前年度に比べ、供給区域内世帯数は、983世帯(1.2%)の増加となり、供給世帯数は、482世帯(0.7%)の増加となった。また、普及率は、87.7%である。

購入ガス量は、57,480,820m<sup>3</sup>で、前年度に比べ484,497m<sup>3</sup>(0.8%)の減少である。

ガス販売量は、57,833,735m<sup>3</sup>で、前年度に比べ994,239m<sup>3</sup>(1.7%)の増加である。

月別ガス購入量・販売量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別ガス購入量・販売量比較表

(45MJ/m<sup>3</sup>)

区 分	購 入 量		販 売 量	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
4 月	4,468,226 m <sup>3</sup>	4,182,114 m <sup>3</sup>	5,886,321 m <sup>3</sup>	4,848,017 m <sup>3</sup>
5	4,100,921	3,905,987	4,371,057	4,042,418
6	3,967,904	4,131,285	4,138,850	4,312,889
7	4,023,977	4,146,137	4,190,740	4,292,523
8	3,446,040	3,461,559	3,576,044	3,675,699
9	3,976,022	3,975,398	4,067,410	3,870,879
10	4,221,965	4,285,499	4,110,850	4,142,604
11	4,841,286	4,802,041	4,019,794	4,201,394
12	6,100,225	6,041,034	5,072,521	4,990,901
1	6,451,118	6,562,443	6,198,053	6,071,826
2	6,056,913	6,252,866	6,298,564	6,507,876
3	5,826,223	6,218,954	5,903,531	5,882,470
計	57,480,820	57,965,317	57,833,735	56,839,496

## 審査意見

### 1 需給状況

本年度のガス販売量については、家庭用の需要の増加に加え、令和5年度途中から工業用大口需要家が本市へガス小売契約を切り替えたことによる需要の増加により、前年度に比べ994,239 $\text{m}^3$ (1.7%)増加となっている。

また、ガス販売量は増加したものの、平均原料価格が前年度より安値で推移したことにより、ガス売上は59,896,721円(0.9%)減収となり、購入ガス費も7,189,275円(0.2%)減少となっている。

なお、ガス売上の減収額と購入ガス費の減少額の差異は、原料価格の変動がガス料金と購入ガス費に反映される時期のズレなどによるものである。

本年度のガス供給量は、57,831,200 $\text{m}^3$ で前年度に比べ1,123,708 $\text{m}^3$ (1.9%)の減少となっている。

ガス購入量については、57,480,820 $\text{m}^3$ で前年度に比べ484,497 $\text{m}^3$ (0.8%)の減少となっている。

### 2 建設・設備投資状況

本年度の本支管工事は、総延長3,971mを実施している。内訳は、供給改良工事等が3,279m、負担金工事が692mとなっている。

### 3 経営状況

事業収益は、7,431,330,925円で前年度比0.5%の増収、事業費用は、7,300,957,869円で前年度比1.5%の増加となっている。

収支内訳において、原料価格が前年度より安値で推移したことから、営業収益は6,685,989,880円で前年度比1.0%の減収、営業費用は6,643,117,977円で前年度比1.4%の増加となっている。

その結果、営業収支は前年度に比べ156,463,696円減益の42,871,903円の利益となっている。

そのほか、営業雑収支の利益22,146,754円と、営業外収支の利益65,354,399円を加えた本年度の純利益は130,373,056円となり、前年度に比べ70,892,247円の減益となっている。

### 4 経営指標に関する事項

#### (1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、101.79%(前年度比1.01ポイント減)となっている。これは、検定満期を迎えるメーターの取替にあたり、備消耗品費が増加したことなどによるものである。

※経常収支比率が100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

## (2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、93.80%（前年度比7.65ポイント増）となっている。これは、昨年に引き続き国の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の影響によるもので、補助金額を含めて算出した場合は、98.78%であり、経常収支比率に影響はないとしている。

※料金回収率が100%を下回っている場合、供給に係る費用がガス売上以外の収入で賄われていることを意味している。

## (3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、78.55%（前年度比0.17ポイント増）となっている。

※有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

## (4) 導管経年化率

法定耐用年数を経過した導管延長の割合を示す導管経年化率は、82.20%（前年度比1.88ポイント増）となっている。これは、法定耐用年数13年を経過したポリエチレン管が増加していることなどが主な要因である。

※導管経年化率は、導管の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した導管を多く保有していることを意味している。

### <経営指標の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	106.94%	104.71%	103.31%	102.80%	101.79%
料金回収率	102.68%	99.94%	96.49% (100.02%)	86.15% (99.91%)	93.80% (98.78%)
有形固定資産減価償却率	77.50%	77.82%	78.86%	78.38%	78.55%
導管経年化率	76.49%	77.35%	78.79%	80.32%	82.20%

※料金回収率の( )書きは、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金を含めて算出した率

## 5 総括

本市のガス事業の経営状況については、令和6年度のガス販売量が、家庭用の需要の増加に加え、令和5年度途中から工業用大口需要家が本市へガス小売契約を切り替えたことによる需要の増加により、1.7%増加となっている。

一方、ガスの売上については、平均原料価格が前年度より安値で推移したことにより、購入ガス費が0.2%減少となり、それに伴いガス売上は0.9%の減収となっている。

「経営指標に関する事項」では、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率において101.79%と健全であることを表す一方、令和2年度をピークに逡減傾向が見受けられる点が懸念される点である。

供給に係る費用がどの程度ガス売上で賄えているかを示す料金回収率は93.80%となっているが、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の影響によるものであり、補助金額を含めて算出した場合、98.78%である。

また、有形固定資産減価償却率や導管経年化率については、明確な数値基準はないが、他の公営企業と比較してもおおむね良好であると思料する。

なお、第2次習志野市ガス事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）では、人口減少、ガス消費機器の効率向上・省エネ意識の浸透や他燃料との競合により、ガス販売量、ガス売上が減少することを見込んだ上で、これに伴う建設投資や経営健全化に向けて取り組むことを定めている。

特に第2次習志野市ガス事業経営戦略が掲げている目標として、導管の耐震化率を令和14年度までに100%とすることを目指しており、令和6年度末の達成率が94.5%（目標値：94.7%）とほぼ予定どおりに進捗している。その主なものとして、耐震性と耐腐食性を有しているポリエチレン管を使用するなど、安全性を十分に考慮した中で計画的に進められたところである。

ガス事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要であるといえる。

このことから、安全性にも十分に考慮しながら、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、社会情勢の変化を捉えたうえで経営の効率化・適正化を推進されるよう要請するものである。

## 2 水道事業会計

### (1) 予算執行状況

#### ア 収益的収入及び支出

##### 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	2,270,600,000	2,279,654,891	9,054,891	100.4	165,690,097
営業収益	1,800,800,000	1,803,678,394	2,878,394	100.2	163,242,350
営業外収益	464,300,000	475,976,497	11,676,497	102.5	2,447,747
特別利益	5,500,000	0	△ 5,500,000	0.0	0

事業収益2,279,654,891円は、予算額に比べ9,054,891円の増収である。

営業収益の増収は、その他営業収益1,288,977円が減収した一方、給水収益4,167,371円が増収したことによるものである。

営業外収益の増収は、他会計負担金23,884,943円及び消費税及び地方消費税還付金19,300,000円が減収した一方、長期前受金戻入46,593,484円、雑収益5,110,532円及び受取利息3,157,424円が増収したことによるものである。

特別利益の減収は、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

##### 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	2,288,300,000	2,200,630,625	87,669,375	96.2	88,592,435
営業費用	2,254,000,000	2,180,852,850	73,147,150	96.8	88,489,672
営業外費用	19,777,513	19,777,513	0	100.0	102,763
特別損失	5,500,262	262	5,500,000	0.0	0
予備費	9,022,225	0	9,022,225	0.0	0

事業費用は2,200,630,625円で、不用額は87,669,375円である。

営業費用の不用額の主なものは、退職給付費42,460,303円、修繕費15,654,603円、動力費14,374,581円、法定福利費13,001,074円、手当12,833,095円及び給料8,631,900円である。

営業外費用の不用額は、発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損5,500,000円である。

## イ 資本的収入及び支出

### 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	787,643,700	599,557,100	△188,086,600	76.1	13,614,200
企業債	497,900,000	433,500,000	△64,400,000	87.1	0
工事負担金	140,343,700	53,318,100	△87,025,600	38.0	3,365,200
開発負担金	0	3,333,000	3,333,000	-	303,000
納付金	148,400,000	109,406,000	△38,994,000	73.7	9,946,000
他会計負担金	0	0	0	-	0
固定資産売却代金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0

資本的収入599,557,100円は、企業債433,500,000円、納付金109,406,000円、工事負担金53,318,100円及び開発負担金3,333,000円であり、予算額に比べ188,086,600円の減収である。

### 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	1,515,001,100	1,109,558,090	173,009,050	232,433,960	73.2	83,592,645
建設改良費	1,346,301,100	941,366,924	173,009,050	231,925,126	69.9	83,592,645
企業債償還金	168,700,000	168,191,166	0	508,834	99.7	0

資本的支出1,109,558,090円は、建設改良費941,366,924円及び企業債償還金168,191,166円であり、不用額は232,433,960円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・重要給水施設管路耐震化事業（その1）	309,655,600円
・第1給水場送配水ポンプ制御改造工事	99,000,000円
・三山1-2番地先配水管入替工事	55,135,068円
・実籾4-28番地先配水管改善工事	45,650,896円
・三山4-19番地先配水管改善工事	43,359,136円

また、翌年度繰越額173,009,050円は、第2給水場南側無停電電源装置更新工事67,980,000円、第2給水場送水ポンプ1号・2号インバーター・コンバーター交換工事9,442,000円、配水ポンプインバーター基板交換工事1,240,900円及び水道管布設工事94,346,150円である。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額199,300,000円を除く）が資本的支出額に不足す

る額709,300,990円は、過年度分損益勘定留保資金471,748,703円、減債積立金168,191,166円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,361,121円で補てんしている。

## (2) 経営状況(消費税等控除後)

### ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	1,640,436,044 円	100.3 %	1,635,479,487 円	99.2 %
給 水 収 益	1,629,992,644	100.4	1,624,111,521	99.2
その他営業収益	10,443,400	91.9	11,367,966	107.8
営 業 費 用	2,092,363,178	100.6	2,079,744,543	103.6
原水及び浄水費	574,783,178	105.8	543,431,885	94.4
配水及び給水費	347,415,422	96.5	360,027,525	98.5
総 係 費	244,988,868	93.3	262,715,745	125.8
減価償却費	873,010,912	103.5	843,107,547	100.7
資産減耗費	51,722,978	74.5	69,423,094	344.5
その他営業費用	441,820	42.5	1,038,747	147.7
営 業 損 失	451,927,134	101.7	444,265,056	123.3
営 業 外 収 益	473,600,807	85.8	551,677,020	125.3
受 取 利 息	3,197,424	1,171.9	272,832	682.1
他会計負担金	3,997,922	12.3	32,538,259	239.6
長期前受金戻入	437,713,484	87.5	499,990,776	122.3
雑 収 益	28,691,977	152.0	18,875,153	106.5
営 業 外 費 用	14,039,511	116.7	12,026,678	117.6
支 払 利 息	11,723,657	117.2	10,004,147	112.9
雑 支 出	2,315,854	114.5	2,022,531	147.5
経 常 利 益	7,634,162	8.0	95,385,286	137.3
特 別 利 益	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—
特 別 損 失	262	0.9	30,091	皆増
臨 時 損 失	0	—	0	—
その他特別損失	262	0.9	30,091	皆増
当 年 度 純 利 益	7,633,900	8.0	95,355,195	137.3

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は4,956,557円(0.3%)の増収で、営業費用は12,618,635円(0.6%)の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ7,662,078円(1.7%)の増加となっている。

営業収益の増収の要因はその他営業収益924,566円(8.1%)が減収した一方、給水収益5,881,123円(0.4%)が増収したことによるもので、営業費用の増加の主な要因は原水及び浄水費31,351,293円(5.8%)及び減価償却費29,903,365円(3.5%)が増加したことによるものである。

営業外収益は78,076,213円(14.2%)の減収で、営業外費用は2,012,833円(16.7%)の増加である。

営業外収益の減収の主な要因は、長期前受金戻入62,277,292円(12.5%)及び他会計負担金28,540,337円(87.7%)が減収したことによるもので、営業外費用の増加の要因は、支払利息1,719,510円(17.2%)及び雑支出293,323円(14.5%)が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ87,751,124円(92.0%)の減益で7,634,162円となっている。

特別利益は発生しなかった。

特別損失は29,829円(99.1%)の減少で262円である。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ87,721,295円(92.0%)の減益で、7,633,900円となっている。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益・費用で見ると、次表のとおりである。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益・費用比較表

区 分		6年度	5年度	比較増減	
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり	収 益	営 業 収 益	148.42 円	147.69 円	0.73 円
		営 業 外 収 益	42.85	49.82	△ 6.97
		特 別 利 益	0.00	0.00	0.00
		総 収 益	191.27	197.51	△ 6.24
	費 用	営 業 費 用	189.31	187.81	1.50
		営 業 外 費 用	1.27	1.09	0.18
		特 別 損 失	0.00	0.00	0.00
		総 費 用	190.58	188.90	1.68
	利 益	営 業 利 益	△ 40.89	△ 40.12	△ 0.77
		営 業 外 利 益	41.58	48.73	△ 7.15
		特 別 損 益	0.00	0.00	0.00
		純 利 益	0.69	8.61	△ 7.92

## イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	100.4 %	104.6 %	103.4 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.03	0.39	0.28
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.5
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 27.5	△ 27.2	△ 21.9
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.08 回	0.08 回	0.08 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	5.25	5.15	5.46
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	1.19	1.25	0.87

前年度に比べ、未収金回転率は上昇しているが、固定資産回転率は同率であり、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率、営業利益対営業収益比率、貯蔵品回転率は低下している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	6 年 度			5 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
	円	%	%	円	%	%
受 水 費	420,375,870	20.0	100.6	417,745,770	20.0	101.2
人 件 費	267,964,279	12.6	89.2	300,254,492	14.4	118.9
減 価 償 却 費	873,010,912	41.4	103.5	843,107,547	40.3	100.7
動 力 費	123,522,120	5.9	108.6	113,706,234	5.4	71.6
薬 品 費	14,927,440	0.7	99.0	15,081,440	0.7	92.5
修 繕 費	126,078,806	6.0	108.9	115,819,004	5.5	97.6
支 払 利 息	11,723,657	0.6	117.2	10,004,147	0.5	112.9
そ の 他	268,799,867	12.8	97.4	276,082,678	13.2	129.4
計	2,106,402,951	100.0	100.7	2,091,801,312	100.0	103.6

前年度に比べ、14,601,639円(0.7%)の増加である。

この内訳は、人件費32,290,213円(10.8%)、その他7,282,811円(2.6%)及び薬品費154,000円(1.0%)が減少した一方、減価償却費29,903,365円(3.5%)、修繕費10,259,802円(8.9%)、動力費9,815,886円(8.6%)、受水費2,630,100円(0.6%)及び支払利息1,719,510円(17.2%)が増加したことによるものである。

有収水量1㎡当たりの費用内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

有収水量1㎡当たりの費用内訳比較表

区 分	6 年 度		5 年 度	
	1 ㎡ 当 たり 費 用	前 年 度 比	1 ㎡ 当 たり 費 用	前 年 度 比
受 水 費	38.03 円	100.8 %	37.72 円	102.7 %
人 件 費	24.24	89.4	27.11	120.6
減 価 償 却 費	78.99	103.7	76.14	102.1
動 力 費	11.18	108.9	10.27	72.6
薬 品 費	1.35	99.3	1.36	93.8
修 繕 費	11.41	109.1	10.46	99.0
支 払 利 息	1.06	117.8	0.90	113.9
そ の 他	24.32	97.6	24.93	131.2
計	190.58	100.9	188.89	105.1

### (3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

#### 財政状態

資産の部				負債・資本の部			
	円	構成比 %	前年度比 %		円	構成比 %	前年度比 %
固定資産	20,750,236,531	86.1	99.7	固定負債	2,536,574,985	10.5	108.0
流動資産	3,340,331,015	13.9	92.2	流動負債	667,663,916	2.8	72.5
				繰延収益	10,377,175,898	43.1	97.3
				<b>負債合計</b>	<b>13,581,414,799</b>	<b>56.4</b>	<b>97.5</b>
				資本金	7,943,664,135	33.0	102.6
				剰余金	2,565,488,612	10.6	93.0
				<b>資本合計</b>	<b>10,509,152,747</b>	<b>43.6</b>	<b>100.1</b>
<b>計</b>	<b>24,090,567,546</b>	<b>100.0</b>	<b>98.6</b>	<b>計</b>	<b>24,090,567,546</b>	<b>100.0</b>	<b>98.6</b>

#### ア 固定資産

前年度に比べ、59,539,978円(0.3%)の減少である。これは構築物110,106,615円が増加した一方、機械及び装置117,351,953円、建物20,508,581円、建設仮勘定18,569,304円、施設利用権12,235,866円、車両運搬具503,940円及び工具器具及び備品476,949円が減少したことによるものである。

#### イ 流動資産

前年度に比べ、284,100,738円(7.8%)の減少である。これは貯蔵品633,749円及び前払費用830円が増加した一方、現金預金204,765,086円及び未収金79,970,231円が減少したことによるものである。

#### ウ 固定負債

前年度に比べ、187,658,968円(8.0%)の増加である。これは退職給付引当金65,112,466円が減少した一方、企業債252,771,434円が増加したことによるものである。

#### エ 流動負債

前年度に比べ、253,663,000円(27.5%)の減少である。これは企業債12,537,400円、引当金786,311円及び預り金422,400円が増加した一方、未払金217,563,770円、前受金49,845,341円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は2,560,488,227円である。

#### オ 繰延収益

前年度に比べ、285,270,584円(2.7%)の減少である。これは長期前受金建設仮勘定16,300,900円が増加した一方、長期前受金53,769,854円の増加から収益化累計額の増加355,341,338円を差し引いたものが減少したことによるものである。

## カ 資 本 金

前年度に比べ、201,570,580円(2.6%)の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ201,570,580円の増加によるものである。

## キ 剰 余 金

前年度に比べ、193,936,680円(7.0%)の減少である。これは全額利益剰余金の減少によるものである。

## ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 500.3	% 393.4	% 564.1	流動負債の支払能力判定 指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	497.7	391.6	561.4	流動負債の即座の支払 能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	457.3	353.6	517.4	流動負債に対する現金 預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	99.3	98.3	97.4	資本の固定化の度合判定 指標 100%以下が望ましい
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	88.6	88.5	87.5	資本及び固定負債の固定 資産への投下に対する 危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

#### (4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

##### キャッシュ・フロー計算書

区 分	6 年 度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	円
当年度純利益	7,633,900
減価償却費	873,010,912
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	44,303,345
引当金の増減額(△は減少)	△ 63,868,976
長期前受金戻入額	△ 437,713,484
受取利息	△ 3,197,424
支払利息	11,723,657
未収金の増減額(△は増加)	36,976,126
未払金の増減額(△は減少)	98,571,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 633,749
前受金、預り金の増減額(△は減少)	△ 49,422,941
前払費用の増減額(△は増加)	△ 830
小計	517,382,317
利息の受取額	3,197,424
利息の支払額	△ 11,723,657
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>508,856,084</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,173,678,226
工事負担金の受入による収入	92,258,222
開発負担金の受入による収入	3,030,000
納付金の受入による収入	99,460,000
他会計負担金の受入による収入	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 978,930,004</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,191,166
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	433,500,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>265,308,834</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 204,765,086</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>3,257,896,096</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3,053,131,010</b>

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高3,257,896,096円から資金減少額204,765,086円を差し引いた資金期末残高は3,053,131,010円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額などの資金の収支を伴わない

収益と費用を控除し、引当金、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、508,856,084円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、978,930,004円の資金減少となっている。これは納付金、工事負担金及び開発負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、265,308,834円の資金増加となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により資金が減少した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入により資金が増加したことによるものである。

## (5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較		
				増 減	比 率	
給水区域内人口		112,148 人	112,094 人	54 人	0.0 %	
給水世帯数		53,191 世帯	52,490 世帯	701 世帯	1.3	
給水人口		111,076 人	111,012 人	64 人	0.1	
普及率		99.0 %	99.0 %	0.0 ポイント	—	
メーター取付件数		60,121 件	59,787 件	334 件	0.6	
配 水 量	有 効 水 量	有収水量	11,052,827 m <sup>3</sup>	11,073,805 m <sup>3</sup>	△20,978 m <sup>3</sup>	△0.2
		無収水量	124,454	127,953	△3,499	△2.7
		合 計	11,177,281	11,201,758	△24,477	△0.2
	無効水量	122,909	154,282	△31,373	△20.3	
	合 計	11,300,190	11,356,040	△55,850	△0.5	
有 収 率		97.8 %	97.5 %	0.3 ポイント	—	
1日最大配水量		33,140 m <sup>3</sup>	34,860 m <sup>3</sup>	△1,720 m <sup>3</sup>	△4.9	
1日平均配水量		30,959	31,027	△68	△0.2	

前年度に比べ、給水人口は64人(0.1%)の増加となり、メーター取付件数は334件(0.6%)の増加となった。また、普及率は99.0%である。

年間総配水量は11,300,190m<sup>3</sup>で、前年度に比べ55,850m<sup>3</sup>(0.5%)の減少である。

配水量の内訳は、有収水量11,052,827m<sup>3</sup>、無収水量124,454m<sup>3</sup>、無効水量122,909m<sup>3</sup>で、有収率97.8%である。

月別配水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別配水量比較表

(単位 千 $m^3$ )

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6年度	921	948	934	977	948	928	957	935	979	958	872	943	11,300
5年度	927	950	936	987	948	927	961	932	975	963	898	952	11,356
差引	△6	△2	△2	△10	△0	1	△4	3	4	△5	△26	△9	△56

千葉県及び近隣市(北千葉広域水道企業団組織団体)の令和7年3月31日現在の1か月当たりの水道料金(20mm口径)は、次表のとおりである。

県内水道料金比較表

区分	現行料金の改定施行日	基本料金(税込み)	従量料金(税込み)	20ミリメートルで19 $m^3$ 使用の場合(税込み)
習志野市	平成 17年6月1日	1,111.00 円	1 $m^3$ ~10 $m^3$ 44.00円 11 ~ 30 107.80	2,521 円
松戸市	8年4月1日	10 $m^3$ まで 1,001.00	11 ~ 20 176.00	2,585
我孫子市	22年4月1日	5 $m^3$ まで 1,166.00	6 ~ 10 24.20 11 ~ 20 159.50	2,722
流山市	24年9月1日	5 $m^3$ まで 1,463.00	6 ~ 10 15.40 11 ~ 20 154.00	2,926
八千代市	令和 元年10月1日	1,342.00	1 ~ 10 66.00 11 ~ 20 110.00	2,992
柏市	平成 18年4月1日	1,364.00	1 ~ 10 66.00 11 ~ 20 110.00	3,014
野田市	21年4月1日	10 $m^3$ まで 2,035.00	11 ~ 20 115.50	3,074
千葉県	8年4月1日	979.00	1 ~ 10 62.70 11 ~ 20 165.00	3,090

令和6年度決算におけるメーター口径20ミリメートルの年間延調定件数は、430,958件で、年間販売量は7,635,069 $m^3$ のため、1件当たり1か月平均使用量は、17.7 $m^3$ である。

## 審査意見

### 1 需給状況

本年度の有収水量については、一部の大口需要が増加したものの、13mm及び20mmの水道メーターの主な使用者となる一般家庭において、1件当たりの使用量が減少したことにより、前年度に比べ20,978㎥(0.2%)減少となっている。

また、給水収益は一部の大口需要の影響が大きく、増収となったが、厳しい経営状況にある。

本年度の配水量は、11,300,190㎥で前年度に比べ55,850㎥(0.5%)の減少となっている。1日最大配水量は、33,140㎥(7月4日)で前年度に比べ1,720㎥(4.9%)の減少となっている。

水源のうち揚水量は4,576,640㎥で前年度に比べ459,570㎥(9.1%)の減少、受水量は6,636,237㎥で前年度に比べ360,000㎥(5.7%)の増加となっている。

### 2 建設・設備投資状況

本年度の配水管工事等は、総延長3,046mを実施している。内訳は、供給改良工事等2,612m、負担金工事が434mとなっている。

### 3 経営状況

事業収益は、2,114,036,851円で、前年度比3.3%の減収、事業費用は、2,106,402,951円で、前年度比0.7%の増加となっている。

収支内訳において、営業収益は給水収益の増収等により1,640,436,044円で、前年度比0.3%の増収、営業費用は減価償却費等の増加により2,092,363,178円で、前年度比0.6%の増加となっている。

その結果、営業収支は451,927,134円の損失となり、前年度に比べると7,662,078円の減益となっている。

その他、長期前受金戻入を含む営業外収支の利益459,561,296円と特別損失262円を差し引いた本年度の純利益は7,633,900円となり、前年度に比べ87,721,295円の減益となっている。

### 4 経営指標に関する事項

#### (1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、100.36%(前年度比4.20ポイント減)となっている。

※経常収支比率が100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

## (2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、97.68%（前年度比4.35ポイント減）となっている。これは、昨年度に比べ施設等の除却がなかったため長期前受金戻入額が減少したことなどによるものである。

※料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

## (3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、47.44%（前年度比1.13ポイント増）となっている。

※有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

## (4) 管路経年化率

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、10.92%（前年度比1.19ポイント増）となっている。

※管路経年化率は、管路の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを意味している。

## (5) 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.80%（前年度比0.1ポイント増）となっている。これは、昨年度に引き続き、管路更新において多額の費用負担を要する大口径の基幹管路の更新割合が高く、更新した管路延長数が少なかったことなどによるものである。

※管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

### <経営指標の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	109.09%	109.49%	103.44%	104.56%	100.36%
料金回収率	109.04%	108.76%	101.72%	102.03%	97.68%
有形固定資産減価償却率	42.79%	44.59%	46.10%	46.31%	47.44%
管路経年化率	7.69%	8.39%	9.15%	9.73%	10.92%
管路更新率	1.14%	0.51%	0.70%	0.70%	0.80%

## 5 総括

本市の水道事業の経営状況は、今後、人口減少局面を迎え、施設の老朽化が進む中において、有収水量の減少や減価償却費の増加による純損益の悪化、施設の更新需要の増大による建設改良費の増加が見込まれるなど、今後の水道事業の経営は非常に厳しい状況が続くことが見込まれている。

このようなことから、引き続き経費の節減や経営の効率化などに努め、持続可能な健全経営が図られるような事業経営が必要と思料する。

「経営指標に関する事項」では、経営の健全性を示す経常収支比率が100.36%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が97.68%となっている。

経年比較においては遞減傾向が確認でき、料金改定などの抜本的な対応が必要ななか、令和6年第4回定例会において新料金案が可決され、令和7年4月1日からの料金改定が決定している。今後も引き続き適正な料金水準の検討が必要である。

また、有形固定資産減価償却率や管路経年化率、管路更新率については、明確な数値基準はないが、他の公営企業と比較しても概ね良好であると思料する。

なお、第2次習志野市水道事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）では、給水人口の減少、節水機器の普及、節水意識の浸透の影響により、有収水量が減少することを見込んだ上で、これに伴う建設投資や経営健全化に向けて取り組むことを定めている。

水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、持続可能な健全経営が図られるよう、計画的な施設の更新と将来に向けた財源の確保により一層努め、経営の効率化・適正化をさらに推進されるよう要請するものである。

### 3 下水道事業会計

#### (1) 予算執行状況

##### ア 収益的収入及び支出

##### 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	6,728,600,000	6,475,077,080	△ 253,522,920	96.2	305,670,694
営業収益	4,717,806,000	4,454,652,225	△ 263,153,775	94.4	304,230,298
営業外収益	1,999,794,000	2,018,863,548	19,069,548	101.0	1,440,396
特別利益	11,000,000	1,561,307	△ 9,438,693	14.2	0

事業収益6,475,077,080円は、予算額に比べ253,522,920円の減収である。

営業収益の減収は、雨水処理負担金115,457,268円、その他営業収益88,648,783円及び下水道使用料59,047,724円が減収したことによるものである。

営業外収益の増収は、国県補助金18,340,000円が減収した一方、他会計負担金28,080,267円、雑収益6,123,226円、受取利息2,390,355円及び長期前受金戻入815,700円が増収したことによるものである。

特別利益の減収は、固定資産売却益1,561,307円が増収した一方、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

##### 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
事業費用	6,404,100,000	5,928,961,785	51,920,000	423,218,215	92.6	183,101,442
営業費用	5,996,384,000	5,617,266,963	51,920,000	327,197,037	93.7	183,069,238
営業外費用	346,716,000	311,694,822	0	35,021,178	89.9	32,204
特別損失	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0

事業費用は5,928,961,785円で、不用額は423,218,215円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料251,710,150円、修繕費75,374,172円、流域下水道維持管理負担金28,497,838円、他市下水道維持管理負担金14,847,333円、負担金1,831,220円である。翌年度繰越額は、津田沼浄化センター汚泥脱水設備整備工事51,920,000円である。

営業外費用の不用額は企業債利息26,372,178円、消費税及び地方消費税8,523,000円、一時借入金利息126,000円である。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円である。

## イ 資本的収入及び支出

### 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
資本的収入	円 4,136,905,400	円 2,120,521,975	円 △2,016,383,425	% 51.3	円 20,772,408
企業債	2,196,200,000	1,028,700,000	△1,167,500,000	46.8	0
他会計出資金	5,208,000	5,209,508	1,508	100.0	0
国県補助金	1,625,673,000	855,733,500	△769,939,500	52.6	0
工事負担金	309,655,400	229,894,249	△79,761,151	74.2	20,772,408
貸付金償還金	169,000	168,600	△400	99.8	0
固定資産 売却代金	0	816,118	816,118	—	0

資本的収入2,120,521,975円は、企業債1,028,700,000円、国県補助金855,733,500円、工事負担金229,894,249円、他会計出資金5,209,508円、固定資産売却代金816,118円及び貸付金償還金168,600円であり、予算額に比べ2,016,383,425円の減収である。

### 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
資本的支出	円 6,277,188,621	円 4,387,610,961	円 1,527,128,411	円 362,449,249	% 69.9	円 206,833,995
建設改良費	4,252,680,621	2,364,606,397	1,527,128,411	360,945,813	55.6	206,833,995
企業債償還金	2,023,008,000	2,023,004,564	0	3,436	100.0	0
投資その他の資産	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0

資本的支出4,387,610,961円は、建設改良費2,364,606,397円及び企業債償還金2,023,004,564円であり、不用額は362,449,249円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・実籾本郷地区下水道(その2)工事 286,916,795円
- ・実籾本郷地区下水道(その1)工事 111,320,000円
- ・花咲1丁目地内下水道(その4)工事 88,913,404円
- ・実籾本郷地区下水道(その3)工事 49,174,171円
- ・花咲1丁目地内下水道(その5)工事 36,069,000円

また、翌年度繰越額1,527,128,411円は、津田沼浄化センター改築工事委託(I-I系水

処理設備等)456,700,000円、秋津汚水中継ポンプ場遠方監視装置更新工事22,000,000円、下水道管布設工事371,096,000円、建設負担金19,332,411円及び鷺沼放流幹線下水道建設工事委託658,000,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,896,588,986円は、過年度分損益勘定留保資金1,436,617,601円、減債積立金634,090,217円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,681,168円で補てんしている。

不足額718,200,000円については同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものである。

## (2) 経営状況(消費税等控除後)

### ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
<b>営 業 収 益</b>	4,150,421,927 円	<b>98.3%</b>	4,220,171,955 円	<b>98.9%</b>
下 水 道 使 用 料	2,754,360,797	100.3	2,747,397,235	99.0
雨 水 処 理 負 担 金	1,104,657,732	100.5	1,098,991,024	89.2
そ の 他 営 業 収 益	291,403,398	78.0	373,783,696	143.0
<b>営 業 費 用</b>	<b>5,434,197,725</b>	<b>100.5</b>	<b>5,406,787,590</b>	<b>103.7</b>
管 渠 費	203,782,471	94.0	216,903,265	113.4
処 理 場 費	1,143,740,334	98.5	1,161,374,747	110.1
ポ ン プ 場 費	23,794,790	30.7	77,565,290	285.7
総 係 費	260,492,345	129.2	201,576,344	102.1
減 価 償 却 費	3,310,572,628	101.1	3,273,286,175	100.6
資 産 減 耗 費	752,399	12.5	6,010,671	22.7
流域下水道維持管理負担金	395,345,603	101.2	390,801,307	101.6
他市下水道維持管理負担金	88,734,244	117.2	75,710,546	101.8
そ の 他 営 業 費 用	6,982,911	196.2	3,559,245	73.1
<b>営 業 損 失</b>	<b>1,283,775,798</b>	<b>108.2</b>	<b>1,186,615,635</b>	<b>125.5</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>2,017,659,501</b>	<b>102.9</b>	<b>1,961,123,146</b>	<b>101.0</b>
受 取 利 息	2,400,355	6,428.9	37,337	1045.3
国 県 補 助 金	31,260,000	121.9	25,635,750	237.4
他 会 計 負 担 金	88,680,267	152.9	57,990,179	124.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,871,573,700	101.0	1,852,665,006	100.4
雑 収 益	23,745,179	95.8	24,794,874	64.1
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>297,010,883</b>	<b>92.0</b>	<b>322,896,657</b>	<b>90.1</b>
支 払 利 息	260,816,314	90.8	287,256,680	92.0
雑 支 出	36,194,569	101.6	35,639,977	77.0
<b>経 常 利 益</b>	<b>436,872,820</b>	<b>96.7</b>	<b>451,610,854</b>	<b>70.9</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,561,307</b>	<b>皆増</b>	<b>0</b>	<b>皆減</b>
固 定 資 産 売 却 益	1,561,307	皆増	0	皆減
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>皆減</b>	<b>2,838,482</b>	<b>60.2</b>
そ の 他 特 別 損 失	0	皆減	2,838,482	60.2
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>438,434,127</b>	<b>97.7</b>	<b>448,772,372</b>	<b>70.8</b>

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益が69,750,028円(1.7%)の減収で、営業費用は27,410,135円(0.5%)の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ97,160,163円(8.2%)の増加となっている。

営業収益の減収の主な要因はその他営業収益82,380,298円(22.0%)の減収で、営業費用の増加の主な要因はポンプ場費53,770,500円(69.3%)が減少した一方、総係費58,916,001円(29.2%)が増加したことによるものである。

営業外収益は56,536,355円(2.9%)の増収で、営業外費用は25,885,774円(8.0%)の減少である。

営業外収益の増収は、雑収益1,049,695円(4.2%)が減収した一方、他会計負担金30,690,088円(52.9%)、長期前受金戻入18,908,694円(1.0%)、国県補助金5,624,250円(21.9%)及び受取利息2,363,018円(6328.9%)が増収したことによるもので、営業外費用の減少は、雑支出554,592円(1.6%)が増加したものの、支払利息26,440,366円(9.2%)が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ14,738,034円(3.3%)の減益で436,872,820円となっている。

特別利益の増収は、固定資産売却益1,561,307円が皆増となったことによるものである。

特別損失は2,838,482円から皆減となった。

経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ10,338,245円(2.3%)の減益で438,434,127円となっている。

## イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	107.6 %	107.8 %	111.4 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.54	0.55	0.77
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.6	△ 1.4	△ 1.1
経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	7.1	7.3	10.3
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.05 回	0.05 回	0.05 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	9.45	8.31	8.24

前年度に比べ、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率及び経常利益対経常収益比率は低下しているが、固定資産回転率は同率であり、未収金回転率は上昇している。

## ウ 費用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	6 年 度			5 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
人 件 費	287,035,836	5.0	124.7	230,158,153	4.0	101.5
減 価 償 却 費	3,310,572,628	57.8	101.1	3,273,286,175	57.1	100.6
修 繕 費	76,669,250	1.3	39.2	195,354,560	3.4	118.5
支 払 利 息	260,816,314	4.6	90.8	287,256,680	5.0	92.0
そ の 他	1,796,114,580	31.3	102.8	1,746,467,161	30.5	107.8
計	5,731,208,608	100.0	100.0	5,732,522,729	100.0	102.8

### (3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

#### 財政状態

資産の部		構成比	前年度比	負債・資本の部		構成比	前年度比
	円	%	%		円	%	%
固定資産	77,112,905,949	95.1	98.6	固定負債	18,197,823,930	22.5	95.8
流動資産	3,941,672,860	4.9	100.7	流動負債	3,833,111,764	4.7	103.1
				繰延収益	39,738,392,674	49.0	98.1
				<b>負債合計</b>	<b>61,769,328,368</b>	<b>76.2</b>	<b>97.7</b>
				資本金	16,421,574,649	20.3	103.6
				剰余金	2,863,675,792	3.5	96.0
				<b>資本合計</b>	<b>19,285,250,441</b>	<b>23.8</b>	<b>102.4</b>
<b>計</b>	<b>81,054,578,809</b>	<b>100.0</b>	<b>98.7</b>	<b>計</b>	<b>81,054,578,809</b>	<b>100.0</b>	<b>98.7</b>

#### ア 固定資産

前年度に比べ、1,059,776,922円(1.4%)の減少である。これは建設仮勘定1,231,385,059円、土地775,782円が増加した一方、構築物1,639,874,591円、機械及び装置459,536,077円、建物126,565,316円、他市下水道建設負担金54,690,266円、施設利用権10,344,504円、車両運搬具451,762円、工具器具及び備品388,747円及び長期貸付金86,500円が減少したことによるものである。

#### イ 流動資産

前年度に比べ、26,612,176円(0.7%)の増加である。これは短期貸付金82,100円が減少した一方、現金預金21,857,063円、未収金4,795,613円及び前払費用41,600円が増加したことによるものである。

#### ウ 固定負債

前年度に比べ、801,739,682円(4.2%)の減少である。これは退職給付引当金4,416,200円が増加した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債750,190,962円及びその他の企業債55,964,920円が減少したことによるものである。

#### エ 流動負債

前年度に比べ、114,615,049円(3.1%)の増加である。これは企業債188,148,682円、前受金4,028,773円、預り金40,662円が減少した一方、未払金304,120,837円、引当金2,712,329円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は19,810,798,922円である。

#### オ 繰延収益

前年度に比べ、789,683,748円(1.9%)の減少である。これは長期前受金建設仮勘定679,158,607円が増加した一方、長期前受金119,831,916円の増加から収益化累計額の増加1,588,674,271円を差し引いたものが減少したことによるものである。

## カ 資 本 金

前年度に比べ、563,770,706円(3.6%)の増加である。これは組入資本金558,561,198円及び繰入資本金5,209,508円の増加によるものである。

## キ 剰 余 金

前年度に比べ、120,127,071円(4.0%)の減少である。これは全額利益剰余金が減少したことによるものである。

## ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 102.8	% 105.3	% 117.5	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	102.8	105.3	117.5	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	91.4	93.6	95.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
長期資本適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	99.9	99.7	99.4	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

#### (4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している

区 分	6 年 度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	円
当年度純利益	438,434,127
減価償却費	3,310,572,628
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	752,399
引当金の増減額(△は減少)	7,141,409
長期前受金戻入額	△ 1,871,573,700
受取利息	△ 2,400,355
支払利息	260,816,314
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,066,013
未払金の増減額(△は減少)	△ 139,933,578
前受金、預り金の増減額(△は減少)	△ 4,069,435
前払費用、前払金の増減額(△は増加)	△ 41,600
その他業務活動による増減	△ 400
小計	1,994,631,796
利息の受取額	2,400,355
利息の支払額	△ 260,816,314
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,736,215,837</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,471,122,427
有形固定資産の売却による収入	816,118
無形固定資産の取得による支出	△ 242,331,440
国庫補助金等の受入による収入	778,090,190
工事負担金の受入による収入	209,121,841
水洗便所改造等資金貸付金の償還による収入	162,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 725,263,718</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,967,686,095
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,028,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 55,318,469
一般会計からの出資による収入	5,209,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 989,095,056</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>21,857,063</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>3,481,386,717</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3,503,243,780</b>

資金期首残高3,481,386,717円に資金増加額21,857,063円を加えた資金期末残高は3,503,243,780円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、引当金、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、1,736,215,837円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、725,263,718円の資金減少となっている。これは国庫補助金等の受入、工事負担金の受入、有形固定資産の売却及び水洗便所改造等資金貸付金の償還により資金が増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、989,095,056円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入及び一般会計からの出資により資金が増加した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還及びその他の企業債の償還により資金が減少したことによるものである。

## (5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	175,009 人	175,027 人	△ 18 人	△ 0.0 %
処理区域内人口	167,794 人	167,358 人	436 人	0.3
普及率	95.9 %	95.6 %	0.3 ポイント	—
水洗便所設置済人口	164,559 人	164,037 人	522 人	0.3
水洗化率	98.1 %	98.0 %	0.1 ポイント	—
有収水量	17,574,720 m <sup>3</sup>	17,576,576 m <sup>3</sup>	△ 1,856 m <sup>3</sup>	△ 0.0
総処理水量	25,713,991 m <sup>3</sup>	25,536,082 m <sup>3</sup>	177,909 m <sup>3</sup>	0.7

前年度に比べ、処理区域内人口は436人(0.3%)の増加となった。普及率は95.9%である。総処理水量は25,713,991 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ177,909 m<sup>3</sup>(0.7%)の増加である。

月別有収水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別有収水量比較表

(単位 千 $m^3$ )

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6年度	1,264	1,635	1,293	1,654	1,259	1,671	1,268	1,641	1,301	1,696	1,322	1,571	17,575
5年度	1,247	1,645	1,282	1,669	1,299	1,648	1,277	1,642	1,286	1,700	1,301	1,581	17,577
差引	17	△ 10	11	△ 15	△ 40	23	△ 9	△ 1	15	△ 4	21	△ 10	△ 2

近隣市の令和7年3月31日現在の1か月当たりの下水道料金は、次表のとおりである。

近隣市下水道料金比較表

区 分	基本料金 (税込み)	20 $m^3$ 使用の場合 (税込み)
習志野市	1,032 円 00 銭	2,192 円
浦安市	858 円 00 銭	1,848
千葉市	672 円 10 銭	2,140
八千代市	627 円 00 銭	2,101
流山市	990 円 00 銭	2,200
船橋市	759 円 00 銭	2,211
市川市	1,017 円 50 銭	2,634
鎌ヶ谷市	1,048 円 30 銭	2,698

## 審査意見

### 1 業務状況

本年度の有収水量については、一般家庭における需要の減少があったものの、一部の大口需要が増加したことにより、前年度に比べ1,856 m<sup>3</sup> (0.0%)の減少となっている。

また、有収水量は減少したが、一部の大口需要の増加により、下水道使用料収入は増収となっている。

本年度末の処理区域内人口は、167,794人で前年度と比較して、436人(0.3%)増加し、普及率は95.9%(前年度95.6%)と増加している。水洗化人口は、164,559人で前年度と比較して522人(0.3%)増加し、水洗化率は98.1%(前年度98.0%)となっている。

### 2 建設改良事業の状況

管渠整備については、花咲1丁目、鷺沼5丁目及び実籾本郷を中心に処理区域の拡大を図ることを目的に、整備延長2,570.47mを実施した他、国道14号鷺沼交差点付近における堀田川汚水遮集幹線の沈下対策工事などを実施した。

また、令和元年度からの事業である鷺沼放流幹線建設工事で、第1工区のシールド工法による掘進、第2工区、第3工区のマンホール築造工を実施、並びに、津田沼浄化センターでは、令和5年度からの事業であるI-1系における水処理設備及び送風機設備、それに関連する電気設備の改築などを実施した。

### 3 経営状況

事業収益は、6,169,642,735円で、前年度比0.2%の減収、事業費用は、5,731,208,608円で、前年度比0.0%の増加となっている。

収支内訳において、営業収益は津田沼浄化センター維持管理負担金が減少したことから4,150,421,927円で、前年度比1.7%の減収となっている。

また、営業費用は委託料等の増加により5,434,197,725円で、前年度比0.5%の増加となり、その結果、営業収支は前年度に比べ97,160,163円減益の1,283,775,798円の損失となっている。

その他、長期前受金戻入や企業債支払利息等を含む営業外収支の利益1,720,648,618円と、特別利益1,561,307円を加えた本年度の純利益は438,434,127円となり、前年度に比べ10,338,245円の減益となっている。

なお、一般会計繰入金は1,165,236,999円となっている。

## 4 経営指標に関する事項

### (1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、107.62%（前年度比0.26ポイント減）となっている。これは、経常費用に対して経常収益の減少額が大きかったことなどによるものである。

※経常収支比率が100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

### (2) 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、108.49%（前年度比0.93ポイント増）となっている。これは、処理場費が減少したことなどによるものである。

※経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味している。

### (3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、22.89%（前年度比3.62ポイント増）となっている。

なお、有形固定資産減価償却費率の、対前年度比が毎年度大きく増加している要因は、地方公営企業法を適用した令和元年度において、有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価は当時の残存価額を移行した一方で、有形固定資産減価償却累計額は同年度以降に減価償却を開始し、同累計額の計上が始まったことによるもので、この状況はしばらく続くものとしている。

※有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

### (4) 管渠老朽化率

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、17.07%（前年度比0.48ポイント増）となっている。これは、管渠布設において、多額の費用負担を要する鷺沼放流幹線建設工事の割合が高く、更新した管渠延長数が少なかったことなどによるものである。

※管渠老朽化率は、管渠の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを意味している。

<経営指標の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	108.09%	109.83%	111.43%	107.88%	107.62%
経費回収率	110.28%	116.26%	115.19%	107.56%	108.49%
有形固定資産減価償却率	8.39%	12.12%	15.75%	19.27%	22.89%
管渠老朽化率	11.86%	13.81%	14.98%	16.59%	17.07%

## 5 総括

本市の下水道事業の経営状況については、令和6年度の有収水量が、一般家庭での需要の減少があったものの、一部の大口需要が増加したことにより、昨年度とほぼ同水準となっている。

一方、下水道使用料収入については、一部の大口需要の増加により、0.3%の増収となっている。

「経営指標に関する事項」では、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率において107.62%、費用が使用料収入で賄えているかを表した指標の経費回収率において108.49%と健全であることを表している。また、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率で22.89%、管渠の老朽化度合を示す管渠老朽化率で17.07%と上昇しており、施設の適切な維持管理及び計画的な更新に取り組む必要がある。

今後も安定的な事業を展開するにあたり、昨今の節水意識の浸透、節水機器の普及等の影響を想定し、水需要の動向の見極めが必要と思料される。

なお、第2次習志野市下水道事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）では、処理区域内の人口減少、節水機器の普及、節水意識の浸透の影響により、有収水量や使用料収入が減少することを見込んだ上で、これに伴う建設投資や経営健全化に向けて取り組むことを定めている。

下水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、持続可能な健全経営が図られるよう、施設の維持管理及び更新を計画的に行うことで、経営の効率化・適正化をさらに推進されるよう要請するものである。